

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年4月30日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺島 正道
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
【電話番号】	03（6636）2914（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コミュニケーション担当 福田 浩之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
【電話番号】	03（6636）2914（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コミュニケーション担当 福田 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上収益	(百万円)	519,620	547,366	2,092,561
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	115,102	156,342	420,063
四半期(当期)利益	(百万円)	86,882	114,039	312,029
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	(百万円)	86,373	113,786	310,253
四半期(当期)包括利益	(百万円)	103,489	243,127	132,883
資本合計	(百万円)	2,501,844	2,705,275	2,599,495
資産合計	(百万円)	5,201,980	5,398,190	5,381,382
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	48.69	64.13	174.88
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	48.67	64.10	174.80
親会社所有者帰属持分比率	(%)	46.57	48.69	46.88
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,943	12,354	519,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,518	22,449	5,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	31,099	127,449	297,404
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	301,059	424,306	538,844

(注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下「IFRS」という)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。

4. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社236社及び持分法適用会社13社)が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

また、主な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染拡大により、引き続きいずれの事業につきましても、各国の行政や当局からの方針・指示を踏まえ事業を行っておりますが、現時点において事業継続に支障はありません。当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、たばこ事業においては渡航者数の回復の遅延による免税販売の減少、加工食品事業においては外出自粛等による冷食・常温事業の外食向け製品の販売減少等がある一方、海外たばこ事業においては渡航制限に伴う一部高単価市場での総需要の増加もあります。なお、第2四半期以降新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響が一巡することや収束時期及び各事業における将来的な影響を現時点で見通すことが困難であることに加え、事業・財務への影響については為替の動向及び各国の行政や当局の対応とともに注視・精査が必要であることから、2021年2月9日に公表した業績予想を据え置いております。

現時点において事業活動に必要な資金の調達に問題はなく、コミットメントラインの未使用枠も十分有しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による経営成績等の状況に関する主な注記は以下のとおりです。

なお、以下、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものです。

(非GAAP指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目(収益及び費用)はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率も追加的に開示しております。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。為替一定ベースとは、海外たばこ事業における当期の自社たばこ製品売上収益又は調整後営業利益から、前年同期の為替レートを用いて換算・算出した為替影響及び一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う売上又は利益の増加分を除いたものです。

なお、当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」(以下、IAS第29号)に定められる要件に従い、会計上の調整を加えておりますが、為替一定ベースの自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益にはIAS第29号の影響は含めておりません。

(自社たばこ製品売上収益について)

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における売上収益並びにRRP・リトルシガー等に係る売上収益が含まれていますが、輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益は含まれておりません。また、海外たばこ事業においては、水たばこ製品及びRRPに係る売上収益が含まれていますが、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。また、為替一定ベースのドルベースの自社たばこ製品売上収益の成長率も追加的に開示しております。

(RRPIについて)

RRPは、E-Vapor製品及び加熱式たばこ等、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品 (Reduced-Risk Products) を指しております。

E-Vapor製品は、たばこ葉を使用せず、装置内もしくは専用カートリッジ内のリキッド (液体) を電気加熱させ、発生するペーパー (蒸気) を愉しむ製品です。

一方、加熱式たばこは、たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼させずに、加熱等によって発生するたばこペーパー (たばこ葉由来の成分を含む蒸気) を愉しむ製品です。

当社グループは、たばこ事業の将来に亘る持続的な成長のため、イノベティブな製品の開発等に取組んでおります。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりです。

(1) 経営成績の状況

全社実績

(単位：億円)

	2020年12月期 第1四半期 連結累計期間	2021年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
売上収益	5,196	5,474	5.3%
調整後営業利益	1,469	1,781	21.3%
営業利益	1,290	1,601	24.2%
四半期利益 (親会社所有者帰属)	864	1,138	31.7%

<売上収益>

売上収益は、国内たばこ事業、医薬事業及び加工食品事業で減収となったものの、海外たばこ事業での増収により、前年同期比5.3%増の5,474億円となりました。なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、たばこ事業において渡航者数の回復の遅延による免税販売の減少、加工食品事業において外出自粛等による冷食・常温事業の外食向け製品の販売減少等がある一方、海外たばこ事業において渡航制限に伴う一部高単価市場での総需要の増加もあります。

<調整後営業利益>

為替一定ベースの調整後営業利益は、医薬事業及び加工食品事業で減少したものの、国内たばこ事業及び海外たばこ事業での増加により、前年同期比27.2%増となりました。為替影響を含めた調整後営業利益は、海外たばこ事業においてネガティブな為替影響を受けたものの、前年同期比21.3%増の1,781億円となりました。

<営業利益>

営業利益は、調整後営業利益の増益等により、前年同期比24.2%増の1,601億円となりました。

<親会社の所有者に帰属する四半期利益>

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益の増益及び金融損益の改善等により、前年同期比31.7%増の1,138億円となりました。

セグメント別実績

〔国内たばこ事業〕

(単位：億本、億円)

国内たばこ事業	2020年12月期 第1四半期 連結累計期間	2021年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
紙巻総需要(注1)	288	250	13.0%
紙巻販売数量(注2)	172	149	13.3%
RRP総需要(注3)	93	106	13.5%
RRP販売数量(注4)	9	10	19.3%
自社たばこ製品売上収益	1,258	1,241	1.4%
調整後営業利益	432	480	11.1%

< 紙巻販売数量及びRRP販売数量 >

紙巻総需要は、趨勢減に加え、RRP市場の拡大、定価改定の影響及び新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前年同期比13.0%減の250億本となりました。当社の紙巻販売数量は、紙巻総需要減少に加え、紙巻シェアの減少により前年同期比13.3%減の149億本となりました。紙巻シェアは、RRPへの移行及びダウントレードによる低価格帯での競争激化により、前年同期比0.2%ポイント減の59.5%となりました。

RRP総需要は、前年同期比13.5%増の106億本となり、市場占有率は29.7%となりました。当社のRRP販売数量は、RRP総需要の増加に加え、前年度7月のPloom S 2.0の上市及び当年度2月のPloom TECH+ withの全国拡販により、前年同期比19.3%増の10億本となり、RRPカテゴリーに占める当社のシェアは9.8%となりました。

紙巻たばこ及びRRPを合わせた総需要、当社の販売数量及び当社のシェアは、それぞれ前年同期比6.5%減の356億本、11.7%減の159億本、2.6%ポイント減の44.8%となりました。

< 自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益 >

自社たばこ製品売上収益は、紙巻単価上昇効果及びRRP関連売上収益(注4)の増加があったものの、紙巻販売数量の減少影響、国内免税及び中国事業の販売減少影響により、前年同期比1.4%減となりました。RRP関連売上収益は、RRP販売数量の増加及びデバイスの販売増加等により、前年同期比18億円増の147億円となっています。

調整後営業利益は、自社たばこ製品売上収益の減少があったものの、紙巻単価上昇効果、RRP販売数量の増加及び販促費の減少等により、前年同期比11.1%増となりました。

(注1) 紙巻総需要は、日本市場全体における紙巻たばこの販売数量を指しております。なお、当該数値にはリトルシガーを含み、RRPは含まれておりません。

(注2) 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第1四半期連結累計期間における販売数量4億本(前年同期の当該数量は6億本)があります。なお、当該数値にはリトルシガーを含み、RRPは含まれておりません。

(注3) RRP総需要は、日本市場全体におけるRRPの販売数量(1パック当たり紙巻たばこ20本として換算)を指しております。なお、当該数値にはデバイス/関連アクセサリ等は含まれておりません。

(注4) RRP販売数量には国内免税市場における販売数量は含まれておりません。なお、RRP関連売上収益には国内免税市場における売上収益及びデバイス・関連アクセサリ等に係る売上収益が含まれております。

(注5) 総需要及びシェアは当社推計値です。

〔海外たばこ事業〕

(単位：億本、億円)

海外たばこ事業	2020年12月期 第1四半期 連結累計期間	2021年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
総販売数量(注6)	1,041	1,102	5.8%
GFB販売数量(注7)	675	737	9.1%
自社たばこ製品売上収益	3,120	3,490	11.8%
調整後営業利益	1,041	1,336	28.4%

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (参考：ドルベース)	2020年12月期 第1四半期 連結累計期間	2021年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
自社たばこ製品売上収益	2,866	3,284	14.6% (14.0%)
調整後営業利益	956	1,258	31.6% (36.9%)

()内は、為替一定ドルベース 前年同期比増減率

<販売数量及び市場シェア>

総販売数量は、複数市場におけるシェアの伸長、ロシアにおけるポジティブな流通在庫調整影響及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う渡航制限による一部高単価市場での総需要の増加等により、前年同期比5.8%増の1,102億本となりました。ポジティブに作用した流通在庫調整影響を除いた総販売数量は、前年同期比5.2%増となりました。市場シェアは主要市場である、イタリア・スペイン・台湾・トルコ・フランス等の様々な市場で継続的に伸長しました。

GFB販売数量は、ウィンストン(+9.4%)・キャメル(+11.4%)・メビウス(+1.2%)・LD(+7.9%)と全てのGFBの力強い成長により、前年同期比9.1%増の737億本となりました。

<自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益>

自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益は、ネガティブな為替影響があったものの、ポジティブな単価上昇効果及び数量効果により、それぞれ前年同期比11.8%増、28.4%増となりました。

為替影響を含めたドルベースの自社たばこ製品売上収益は、複数市場における単価上昇効果及び英国・台湾等における数量効果により、前年同期比14.6%増となりました。為替一定ベースでは、前年同期比14.0%増となりました。

為替影響を含めたドルベースの調整後営業利益は、IRR及びRUB等の下落によるネガティブな為替影響及びRRPの販促強化があったものの、単価上昇効果及び数量効果等により、前年同期比31.6%増となりました。為替一定ベースでは、前年同期比36.9%増となりました。

〔海外たばこ事業 地域別内訳〕(注8)

海外たばこ事業における各地域の実績は以下のとおりです。

(単位：億本、億円、百万ドル)

	2020年12月期 第1四半期 連結累計期間	2021年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
South and West Europe			
総販売数量(注6)	177	181	2.0%
GFB販売数量(注7)	147	154	4.8%
自社たばこ製品売上収益	594	629	5.9%
自社たばこ製品売上収益 (参考：ドルベース)	546	593	8.6% (0.5%)
North and Central Europe			
総販売数量(注6)	142	158	11.6%
GFB販売数量(注7)	74	87	18.1%
自社たばこ製品売上収益	596	712	19.5%
自社たばこ製品売上収益 (参考：ドルベース)	547	671	22.6% (13.3%)
CIS+			
総販売数量(注6)	268	291	8.8%
GFB販売数量(注7)	182	208	14.1%
自社たばこ製品売上収益	693	761	9.7%
自社たばこ製品売上収益 (参考：ドルベース)	637	717	12.6% (21.5%)
Rest-of-the-World			
総販売数量(注6)	455	472	3.7%
GFB販売数量(注7)	273	288	5.6%
自社たばこ製品売上収益	1,237	1,388	12.2%
自社たばこ製品売上収益 (参考：ドルベース)	1,136	1,303	14.6% (17.1%)

()内は、為替一定ドルベース 前年同期比増減率

(注6) 製造受託、水たばこ製品及びE-Vapor製品を除き、Fine cut tobacco、シガー、パイプ、スヌース、クレテック及び加熱式たばこを含めております。

(注7) 当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「LD」の4ブランドをGFB(グローバル・フラッグシップ・ブランド)としております。

(注8) 当社グループの海外たばこ事業をより深く理解していただくために、当該セグメントを4地域(South and West Europe、North and Central Europe、CIS+、Rest-of-the-World)に区分けております。South and West Europeにはフランス、イタリア、スペイン等、North and Central Europeにはドイツ、英国等、CIS+にはルーマニア、ロシア等、Rest-of-the-Worldにはイラン、台湾、トルコ等を含んでおります。

米国ドルに対する為替レートは、以下のとおりです。(注9)

為替レート	2020年12月期 第1四半期 連結累計期間	2021年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
USD/円	108.86	106.09	2.77	2.5%高
USD/RUB	66.33	74.34	8.01	10.8%安
USD/GBP	0.78	0.73	0.06	7.8%高
USD/EUR	0.91	0.83	0.08	9.4%高
USD/CHF	0.97	0.90	0.06	7.1%高
USD/TWD	30.11	28.07	2.04	7.3%高
USD/TRY	6.10	7.37	1.27	17.2%安
USD/IRR	128,673			

(注9) IAS第29号に従い、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表をUSDへ換算する際には、2021年3月末時点のレートを適用しております。また、USDから日本円へ換算する際も、2021年3月末時点のレートを適用しております。(USD/IRR: 229,510、USD/円: 110.71)

〔医薬事業〕

(単位: 億円)

医薬事業	2020年12月期 第1四半期 連結累計期間	2021年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
売上収益	207	197	5.2%
調整後営業利益	66	42	35.7%

< 売上収益及び調整後営業利益 >

売上収益は、海外ロイヤリティ収入の減少等により、前年同期比5.2%減となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少及び当社の連結子会社である鳥居薬品株式会社の減益等により、前年同期比35.7%減となりました。

〔加工食品事業〕

(単位: 億円)

加工食品事業	2020年12月期 第1四半期 連結累計期間	2021年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
売上収益	367	338	8.0%
調整後営業利益	4	3	22.2%

< 売上収益及び調整後営業利益 >

売上収益は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等の影響を引き続き受け、冷食・常温事業における外食向け製品の販売減少に加え、前年同期に一時的に増加した同事業の家庭用製品の需要が相対的に減少したこと等により、前年同期比8.0%減となりました。

調整後営業利益は、コスト低減等があったものの、売上収益の減少等により、前年同期比22.2%減となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

財政状態の状況

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末現在の資産合計は、前年度末に比べ168億円増加し、5兆3,982億円となりました。これは、配当金やたばこ税の支払いに伴う現金の減少があったものの、為替影響による増加があったこと等によるものです。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末現在の負債合計は、前年度末に比べ890億円減少し、2兆6,929億円となりました。これは、短期借入金の増加があったものの、営業債務及びその他の債務の減少並びに未払たばこ税の減少があったこと等によるものです。

〔資本〕

当第1四半期連結会計期間末現在の資本合計は、前年度末に比べ1,058億円増加し、2兆7,053億円となりました。これは、在外営業活動体の換算差額の増加があったこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末現在の現金及び現金同等物は、前年度末に比べ1,145億円減少し、4,243億円となりました（前年同期末残高3,011億円）。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、124億円の収入（前年同期は19億円の支出）となりました。これは、主にたばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったものの、国内外におけるたばこ税及び法人税の支払い、営業債務及びその他の債務の支払いがあったこと等によるものです。

なお、当第1四半期連結累計期間における国内のたばこ税の支払額については、前年度末が金融機関の休日であった影響から4ヶ月分となっております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、224億円の支出（前年同期は75億円の支出）となりました。これは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出があったこと等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,274億円の支出（前年同期は311億円の支出）となりました。これは、短期借入金による収入があった一方で、配当金の支払いがあったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、147億円です。

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い、自己株式の取得並びに法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、必要とする資金を調達しております。

<キャッシュ・フロー>

「(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

<有利子負債>

(長期負債)

社債(1年内償還予定を含む)は、前年度末現在7,023億円、当第1四半期連結会計期間末現在7,308億円、金融機関からの長期借入金(1年内返済予定を含む)は、前年度末現在2,050億円、当第1四半期連結会計期間末現在2,058億円です。

(短期負債)

金融機関からの短期借入金は、前年度末現在516億円、当第1四半期連結会計期間末現在627億円です。コマーシャル・ペーパーの発行残高は、それぞれありません。

流動性

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しております。また、当第1四半期連結会計期間末現在、国内・海外の主要な金融機関からのコミットメント融資枠があります。更に、コマーシャル・ペーパープログラム、アンコミットメントベースの融資枠、国内社債発行登録枠及びユーロMTNプログラム等があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000,000	2,000,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)2
計	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-

(注)1. 当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当社が発行している株式(株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く)の総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日~ 2021年3月31日	-	2,000,000	-	100,000	-	736,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2021年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 225,734,000	-	(注)2
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,773,727,000	17,737,270	(注)2
単元未満株式	普通株式 539,000	-	(注)3
発行済株式総数	2,000,000,000	-	-
総株主の議決権	-	17,737,270	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個が含まれております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

3. 自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

(2021年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号	225,734,000	-	225,734,000	11.29
計	-	225,734,000	-	225,734,000	11.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第1四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前年度 (2020年12月31日)	当第1四半期 (2021年3月31日)
	注記	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	538,844	424,306
営業債権及びその他の債権		412,144	431,276
棚卸資産		539,762	553,038
その他の金融資産		18,828	21,262
その他の流動資産		493,992	499,995
小計		2,003,570	1,929,876
売却目的で保有する非流動資産		348	966
流動資産合計		2,003,919	1,930,842
非流動資産			
有形固定資産	7	759,290	767,178
のれん	7	1,909,392	1,987,879
無形資産	7	363,604	363,375
投資不動産		4,744	4,170
退職給付に係る資産		70,528	76,359
持分法で会計処理されている投資		40,230	41,930
その他の金融資産		107,143	113,487
繰延税金資産		122,534	112,969
非流動資産合計		3,377,464	3,467,348
資産合計		5,381,382	5,398,190

注記	前年度	当第1四半期
	(2020年12月31日)	(2021年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	436,540	382,827
社債及び借入金	141,469	158,322
未払法人所得税等	46,462	29,784
その他の金融負債	27,588	26,738
引当金	19,420	26,037
その他の流動負債	652,314	611,831
流動負債合計	1,323,793	1,235,540
非流動負債		
社債及び借入金	817,412	840,980
その他の金融負債	50,164	49,647
退職給付に係る負債	331,752	312,834
引当金	31,338	25,698
その他の非流動負債	162,982	158,610
繰延税金負債	64,447	69,606
非流動負債合計	1,458,095	1,457,375
負債合計	2,781,888	2,692,915
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
自己株式	(491,507)	(491,462)
その他の資本の構成要素	(605,776)	(488,977)
利益剰余金	2,783,718	2,772,650
親会社の所有者に帰属する持分	2,522,834	2,628,611
非支配持分	76,660	76,664
資本合計	2,599,495	2,705,275
負債及び資本合計	5,381,382	5,398,190

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

	注記	前第 1 四半期	当第 1 四半期
		(自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)	(自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日)
		百万円	百万円
売上収益	5, 9	519, 620	547, 366
売上原価		(221, 131)	(216, 602)
売上総利益		298, 489	330, 764
その他の営業収益	10	3, 032	2, 409
持分法による投資利益		620	558
販売費及び一般管理費等	11	(173, 187)	(173, 603)
営業利益	5	128, 953	160, 129
金融収益	12	1, 600	3, 538
金融費用	12	(15, 452)	(7, 325)
税引前四半期利益		115, 102	156, 342
法人所得税費用		(28, 221)	(42, 303)
四半期利益		86, 882	114, 039
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		86, 373	113, 786
非支配持分		508	252
四半期利益		86, 882	114, 039
1株当たり四半期利益			
基本的 1株当たり四半期利益(円)	14	48.69	64.13
希薄化後 1株当たり四半期利益(円)	14	48.67	64.10

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前第 1 四半期	当第 1 四半期
		(自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)	(自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日)
		百万円	百万円
営業利益		128, 953	160, 129
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		17, 059	16, 270
調整項目(収益)		(1, 321)	(1, 329)
調整項目(費用)		2, 175	3, 021
調整後営業利益	5	146, 866	178, 091

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

	注記	前第1四半期	当第1四半期
		(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
		百万円	百万円
四半期利益		86,882	114,039
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		(3,968)	999
確定給付型退職給付制度の再測定額	13	-	11,793
純損益に振り替えられない項目の合計		(3,968)	12,791
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		(186,392)	116,617
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		(11)	(320)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		(186,403)	116,297
税引後その他の包括利益		(190,371)	129,088
四半期包括利益		(103,489)	243,127
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		(103,727)	242,441
非支配持分		237	686
四半期包括利益		(103,489)	243,127

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日 残高	100,000	736,400	(492,469)	1,556	(444,366)	(132)	11,201
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(186,215)	(11)	(3,874)
四半期包括利益	-	-	-	-	(186,215)	(11)	(3,874)
自己株式の取得	-	-	(0)	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	368	(273)	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	30	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(367)
その他の増減	-	-	-	-	-	(14)	-
所有者との取引額等合計	-	-	368	(243)	-	(14)	(367)
2020年3月31日 残高	100,000	736,400	(492,101)	1,313	(630,581)	(157)	6,960

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計		
	注記	百万円	百万円	百万円		
2020年1月1日 残高	-	(431,741)	2,750,506	2,662,696	80,916	2,743,611
四半期利益	-	-	86,373	86,373	508	86,882
その他の包括利益	-	(190,100)	-	(190,100)	(271)	(190,371)
四半期包括利益	-	(190,100)	86,373	(103,727)	237	(103,489)
自己株式の取得	-	-	-	(0)	-	(0)
自己株式の処分	-	(273)	(95)	0	-	0
株式に基づく報酬取引	-	30	-	30	-	30
配当金	8	-	(136,583)	(136,583)	(612)	(137,195)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	303	303	(1,401)	(1,098)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	(367)	367	-	-	-
その他の増減	-	(14)	-	(14)	-	(14)
所有者との取引額等合計	-	(623)	(136,009)	(136,264)	(2,013)	(138,277)
2020年3月31日 残高	-	(622,464)	2,700,870	2,422,705	79,139	2,501,844

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日 残高	100,000	736,400	(491,507)	1,252	(614,374)	122	7,224
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	116,195	(320)	996
四半期包括利益	-	-	-	-	116,195	(320)	996
自己株式の取得	-	-	(0)	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	45	(26)	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	(46)	-
所有者との取引額等合計	-	-	45	(26)	-	(46)	-
2021年3月31日 残高	100,000	736,400	(491,462)	1,226	(498,180)	(244)	8,221

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計		
	注記	百万円	百万円	百万円		
2021年1月1日 残高	-	(605,776)	2,783,718	2,522,834	76,660	2,599,495
四半期利益	-	-	113,786	113,786	252	114,039
その他の包括利益	11,783	128,654	-	128,654	434	129,088
四半期包括利益	11,783	128,654	113,786	242,441	686	243,127
自己株式の取得	-	-	-	(0)	-	(0)
自己株式の処分	-	(26)	(19)	0	-	0
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	(136,617)	(136,617)	(682)	(137,299)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	(1)	(1)	-	(1)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(11,783)	(11,783)	11,783	-	-	-
その他の増減	-	(46)	-	(46)	-	(46)
所有者との取引額等合計	(11,783)	(11,855)	(124,854)	(136,664)	(682)	(137,347)
2021年3月31日 残高	-	(488,977)	2,772,650	2,628,611	76,664	2,705,275

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	115,102	156,342
減価償却費及び償却費	46,470	44,809
減損損失	989	1,303
受取利息及び受取配当金	(1,599)	(1,800)
支払利息	5,631	5,761
持分法による投資損益(益)	(620)	(558)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(1,166)	31
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	11,589	(7,090)
棚卸資産の増減額(増加)	12,355	8,994
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(41,529)	(61,006)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(12,755)	(9,332)
前払たばこ税の増減額(増加)	(22,012)	(17,270)
未払たばこ税等の増減額(減少)	(71,056)	(36,513)
未払消費税等の増減額(減少)	(8,049)	(9,165)
その他	1,599	(9,621)
小計	34,949	64,885
利息及び配当金の受取額	2,966	1,807
利息の支払額	(4,473)	(4,362)
法人所得税等の支払額	(35,385)	(49,975)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,943)	12,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(14,345)	(5,640)
投資の売却及び償還による収入	16,398	3,162
有形固定資産の取得による支出	(18,798)	(18,977)
投資不動産の売却による収入	1,500	697
無形資産の取得による支出	(10,493)	(3,140)
定期預金の払出による収入	25	50
関連会社株式の売却による収入	17,402	1,114
その他	793	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,518)	(22,449)

	注記	前第1四半期	当第1四半期
		(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
		百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	8	(134,781)	(131,819)
非支配持分への支払配当金		(552)	(756)
非支配持分からの払込みによる収入		22	8
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)		10,906	10,212
長期借入による収入		98,888	-
長期借入金の返済による支出		(239)	(204)
リース負債の返済による支出		(4,223)	(4,889)
自己株式の取得による支出		(0)	(0)
非支配持分からの子会社持分取得による支出		(1,120)	(1)
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		(31,099)	(127,449)
現金及び現金同等物の増減額(減少)		(40,561)	(137,544)
現金及び現金同等物の期首残高		357,158	538,844
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		(15,538)	23,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	301,059	424,306

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本たばこ産業株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に従い、日本たばこ産業株式会社法に基づいて設立された株式会社であり、設立以来、日本に主な拠点を置いております。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ウェブサイト（<https://www.jti.co.jp/>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の2021年3月31日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2021年4月30日に代表取締役社長 寺島 正道によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2020年12月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

（会計方針の変更）

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	新型コロナウイルス感染症に関連した2021年6月30日以降の賃料減免の会計処理の改訂

上記のIFRS第16号を早期適用しております。

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

なお、当年度の表示形式に合わせ、前年度の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様です。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、たばこ事業においては渡航者数の回復の遅延による免税販売の減少、加工食品事業においては外出自粛等による冷食・常温事業の外食向け製品の販売減少等がある一方、海外たばこ事業においては渡航制限に伴う一部高単価市場での総需要の増加も発生しております。

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大による影響は2021年度以降も一定程度継続するものの、各国の経済は緩やかに回復するものと想定しております。なお、現時点において会計上の見積り及び見積りを伴う判断に与える重要な影響はありません。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内（国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます）での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A.を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温食品、調味料及びパン等の製造・販売を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益	135,107	326,161	20,728	36,749	518,745	876	-	519,620
セグメント間収益	1,738	6,751	-	0	8,489	1,408	(9,897)	-
収益合計	<u>136,846</u>	<u>332,912</u>	<u>20,728</u>	<u>36,749</u>	<u>527,234</u>	<u>2,283</u>	<u>(9,897)</u>	<u>519,620</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>43,232</u>	<u>104,057</u>	<u>6,579</u>	<u>419</u>	<u>154,286</u>	<u>(7,530)</u>	<u>109</u>	<u>146,866</u>

当第1四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益	133,348	360,233	19,659	33,793	547,033	333	-	547,366
セグメント間収益	2,077	4,314	-	0	6,391	1,282	(7,673)	-
収益合計	<u>135,424</u>	<u>364,547</u>	<u>19,659</u>	<u>33,793</u>	<u>553,424</u>	<u>1,615</u>	<u>(7,673)</u>	<u>547,366</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>48,021</u>	<u>133,646</u>	<u>4,228</u>	<u>326</u>	<u>186,221</u>	<u>(8,390)</u>	<u>260</u>	<u>178,091</u>

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第1四半期(自2020年1月1日至2020年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	43,232	104,057	6,579	419	154,286	(7,530)	109	146,866
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(4,061)	(12,998)	-	-	(17,059)	-	-	(17,059)
調整項目(収益)(注3)	-	33	-	-	33	1,287	-	1,321
調整項目(費用)(注4)	-	(1,408)	(6)	(0)	(1,414)	(761)	-	(2,175)
営業利益(損失)	39,171	89,685	6,573	419	135,847	(7,003)	109	128,953
金融収益								1,600
金融費用								(15,452)
税引前四半期利益								115,102

当第1四半期(自2021年1月1日至2021年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	48,021	133,646	4,228	326	186,221	(8,390)	260	178,091
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(4,061)	(12,209)	-	-	(16,270)	-	-	(16,270)
調整項目(収益)(注3)	-	1,327	-	-	1,327	1	-	1,329
調整項目(費用)(注4)	(7)	(1,747)	0	(1,069)	(2,823)	(198)	-	(3,021)
営業利益(損失)	43,953	121,018	4,228	(744)	168,456	(8,587)	260	160,129
金融収益								3,538
金融費用								(7,325)
税引前四半期利益								156,342

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	1,287	4
その他	33	1,325
調整項目(収益)	1,321	1,329

前第1四半期におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益です。なお、リストラクチャリング収益は「10.その他の営業収益」に内訳を記載しております。当第1四半期におけるその他の調整項目(収益)は、主に前年度以前に売却した関連会社株式に係る収益です。

- (注4) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	1,430	2,932
その他	745	89
調整項目(費用)	2,175	3,021

リストラクチャリング費用は「売上原価」に当第1四半期4百万円、「販売費及び一般管理費等」に前第1四半期1,430百万円、当第1四半期2,928百万円含まれております。なお、「販売費及び一般管理費等」に含まれるリストラクチャリング費用は、「11.販売費及び一般管理費等」に内訳を記載しております。

6. 現金及び現金同等物

当社グループのイラン子会社は、イランに対する国際的な制裁等のため同社によるイラン国外への資金の送金は困難な状況になっております。また、当社グループのカナダ子会社であるJTI-Macdonald Corp.（以下、JTI-Mac）は「Companies' Creditors Arrangement Act（企業債権者調整法）」の適用下にあり、通常の事業活動以外の資金の利用に一定の制限を受けております。当四半期末の「現金及び現金同等物」には、当社グループのイラン子会社及びJTI-Macが保有する現金及び現金同等物がそれぞれ54,935百万円、47,507百万円含まれております。

7. 有形固定資産、のれん及び無形資産

「有形固定資産」、「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減は、以下のとおりです。

	有形固定資産	のれん	無形資産
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額			
2021年1月1日 残高	759,290	1,909,392	363,604
個別取得	16,232	-	3,998
投資不動産への振替	(19)	-	-
売却目的非流動資産への振替	(474)	-	-
減価償却費又は償却費	(25,004)	-	(19,790)
減損損失	(1,293)	-	(0)
減損損失の戻入	13	-	-
売却又は処分	(535)	-	(36)
在外営業活動体の換算差額	19,469	78,487	15,354
その他の増減	(500)	-	245
2021年3月31日 残高	767,178	1,987,879	363,375

8. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
(決議)					
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	136,583	77	2019年12月31日	2020年3月23日

当第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
(決議)					
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	136,617	77	2020年12月31日	2021年3月25日

9. 売上収益

(1) 売上収益の分解

「売上収益」の分解は、以下のとおりです。なお、グループ会社間の内部取引控除後の金額で表示しております。

前第1四半期(自2020年1月1日至2020年3月31日)

	報告セグメント				その他	連結
	国内たばこ (注2)	海外たばこ (注3)	医薬	加工食品		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
自社たばこ製品売上収益 (注1)	125,834	312,047	-	-	-	437,881
その他	9,273	14,114	20,728	36,749	876	81,739
合計	135,107	326,161	20,728	36,749	876	519,620

当第1四半期(自2021年1月1日至2021年3月31日)

	報告セグメント				その他	連結
	国内たばこ (注2)	海外たばこ (注3)	医薬	加工食品		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
自社たばこ製品売上収益 (注1)	124,109	349,015	-	-	-	473,125
その他	9,239	11,218	19,659	33,793	333	74,241
合計	133,348	360,233	19,659	33,793	333	547,366

(注1) 国内たばこ事業においては、輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益は含まれておりません。また、海外たばこ事業においては、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

(注2) 国内たばこ事業の自社たばこ製品売上収益のうち、RRPIに係る売上収益は前第1四半期において12,968百万円、当第1四半期において14,733百万円です。RRPIは、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品(Reduced-Risk Products)を指しております。

(注3) 海外たばこ事業の自社たばこ製品売上収益の地域別内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
	百万円	百万円
South and West Europe	59,432	62,913
North and Central Europe	59,595	71,196
CIS+	69,325	76,073
Rest-of-the-World	123,694	138,833
合計	312,047	349,015

South and West Europeにはフランス、イタリア、スペイン等、North and Central Europeにはドイツ、英国等、CIS+にはルーマニア、ロシア等、Rest-of-the-Worldにはイラン、台湾、トルコ等を含んでおります。

(2) 総取扱高

総取扱高と「売上収益」の関係は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
総取扱高	1,799,662	1,921,632
たばこ税及びその他代理取引取扱高	(1,280,041)	(1,374,266)
売上収益	519,620	547,366

10. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益(注)	1,414	338
その他(注)	1,617	2,072
合計	3,032	2,409

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング収益は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益	1,266	-
その他	21	4
合計	1,287	4

11. 販売費及び一般管理費等

「販売費及び一般管理費等」の内訳は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	5,441	4,540
販売促進費	15,238	13,148
委託手数料	12,545	12,996
従業員給付費用(注)	71,026	76,251
研究開発費	15,011	14,697
減価償却費及び償却費	26,747	26,164
減損損失(金融資産の減損損失を除く)(注)	989	1,303
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損(注)	642	828
その他(注)	25,549	23,676
合計	173,187	173,603

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング費用は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	1,295	1,676
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	72	952
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損	16	167
その他	46	133
合計	1,430	2,928

12. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりです。

金融収益	前第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
受取配当金	7	2
受取利息	1,592	1,798
為替差益(注1)	-	1,697
その他	1	41
合計	1,600	3,538

金融費用	前第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息	5,631	5,761
為替差損(注1)	8,054	-
従業員給付費用(注2)	559	576
正味貨幣持高に係る損失	-	522
その他	1,208	465
合計	15,452	7,325

(注1) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差損益に含めております。

(注2) 従業員給付費用は、従業員給付に関連する損益のうち、利息費用及び利息収益の純額です。

13. その他の包括利益

当第1四半期における「確定給付型退職給付制度の再測定額」には、退職給付に係る負債又は資産に関して、重要な市場変動等の影響により発生した再測定額が含まれております。

14. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する利益

	前第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	86,373	113,786
親会社の普通株主に帰属しない利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	86,373	113,786

期中平均普通株式数

	前第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,773,938	1,774,255

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	86,373	113,786
四半期利益調整額	(0)	(0)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	86,373	113,786

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,773,938	1,774,255
新株予約権による普通株式増加数	840	762
希薄化後の期中平均普通株式数	1,774,778	1,775,016

15. 金融商品

(金融商品の公正価値)

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前年度 (2020年12月31日)		当第1四半期 (2021年3月31日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
長期借入金(注)	204,955	206,953	205,798	207,540
社債(注)	702,292	750,417	730,774	768,789

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当社グループが発行する社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

- レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前年度 (2020年12月31日)

	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
デリバティブ資産	-	8,608	-	8,608
株式	19,604	-	7,100	26,704
その他	451	8,650	5,357	14,457
合計	20,055	17,257	12,457	49,769
デリバティブ負債	-	10,334	-	10,334
合計	-	10,334	-	10,334

当第1四半期 (2021年3月31日)

	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
デリバティブ資産	-	9,223	-	9,223
株式	21,403	-	7,265	28,668
その他	518	8,368	5,575	14,461
合計	21,921	17,592	12,841	52,353
デリバティブ負債	-	9,168	-	9,168
合計	-	9,168	-	9,168

16. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりです。

	前年度 (2020年12月31日)	当第1四半期 (2021年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	33,768	39,848

17. 偶発事象

四半期決算日において、前年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

18. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月30日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 航史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松下 陽一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。